

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新)鳥取県コミュニティビジネス推進事業	(20,686) 6,334	(0) 0	(20,686) 6,334			(14,352)	(6,334) 6,334	
トータルコスト	14,402千円(前年度 — 千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	会議の企画、事前準備、運営 など							
工程表の政策目標(指標)	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築							

※上段()はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

コミュニティビジネスの活動を活発にするため、活動対象となる分野の検討、起業家支援の方法・手法等を全体的に構築し、活動支援を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県コミュニティビジネス推進協議会の創設・運営	1,334	県が中心となって「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討する。 【構成団体】 県、商工団体、経済団体、福祉団体、農業団体、金融機関、NPO等 【活動内容】 住民の生活関連ニーズおよびコミュニティビジネス起業意識調査 先進事例の視察・研究 起業家支援組織の設置 起業家支援手法の検討
コミュニティビジネス推進のための調査研究事業	5,000	県内数ヶ所をモデル地域として抽出し、住民・NPO等にアンケート調査を実施。住民ニーズ、起業家意識およびNPO等の活動内容等を把握する。 ステップ1:生活関連ニーズと起業意識調査 ステップ2:既存事業者の活動内容とシーズ等の把握 ステップ3:コミュニティビジネス推進スキームの確立
鳥取県コミュニティビジネス活動支援事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(14,352)	県内コミュニティビジネス事業者の自由な発想や企画力を活かし、地域課題解決や地域活性化に向けた公共性・公益性が高い活動をより一層充実させる。 【補助対象者】 県内の民間団体、企業、NPO等 【補助対象事業】 地域の活性化と団体の自立経営に資するため、新たに取り組む事業 【選定方法】 推進協議会内において審査会を開催し助成の可否を判断する 【1件あたり経費】 @3,588千円×4件

3 これまでの取組状況、改善点

既存の事業は、特定の地域や業種を対象にした支援がほとんどであるため、当事業によって社会的課題の解決に繋がるビジネスプランを策定するコミュニティビジネス事業者の活動支援を幅広く行っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
企業との連携による子育て環境整備事業	3,299	627	2,672			2,700	599	
トータルコスト	9,753千円（前年度6,427千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社（H30）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、全ての従業員が子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、企業における取組のPRや、家庭教育に関する研修等への講師派遣などを通じ、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 企業が進める家庭教育環境づくり事業(企業との協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協力企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援 ○協力企業を紹介するパンフレット作成と配布・県ホームページでのPR <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>(協定の対象となる企業)</p> <p>主に県内で事業活動を行う企業のうち、制度の趣旨に賛同し、次の(1)から(4)に掲げる「家庭教育支援に関する取組」のうち2つ以上に取り組もうとする企業</p> <p>(1) 学校へ行ってみよう 参観日や保護者会、学校行事などへの参加の働きかけや、休暇が取りやすい職場環境づくりの取組</p> <p>(2) 仕事を語ろう、仕事を見せよう 子どもたちによる親の職場訪問などの取組</p> <p>(3) 子ども体験活動をひろげよう 親子や家族で参加する自然体験活動や地域活動などの実施に向けた取組</p> <p>(4) 我が社の子育て支援 上記(1)～(3)に準じた「子育て環境づくり」に向けた取組及び学校や地域と連携した取組</p> </div> <p>(2) 企業への講師等派遣 企業や事業所等が実施する家庭教育研修会に講師等を派遣</p> <p>(3) (新) 企業の子育て支援活動活性化事業 協力企業同士の連携を深めるため、協力企業が複数で実施する子育て支援に係る取組に対して補助し、取組項目の拡大や取組内容の充実、新規企業拡大のきっかけとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：複数の協力企業が連携して行なう活動 ○補助率：10/10 ○補助額：300千円×3企業×3圏域 <p style="text-align: right;">【「安心こども基金」活用事業】</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社（H30）→【現状】241社（H21.12） 個別企業訪問などにより、協定締結企業数が増加してきている。本年度は新規に「企業の子育て支援活性化事業」を実施し、企業における取組内容の充実及び新規企業の拡大に努める。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課 (内線:7261)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業	3,900	3,900	0				3,900	
トータルコスト	13,582千円 (前年度 9,700千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度周知、企業訪問、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	-							

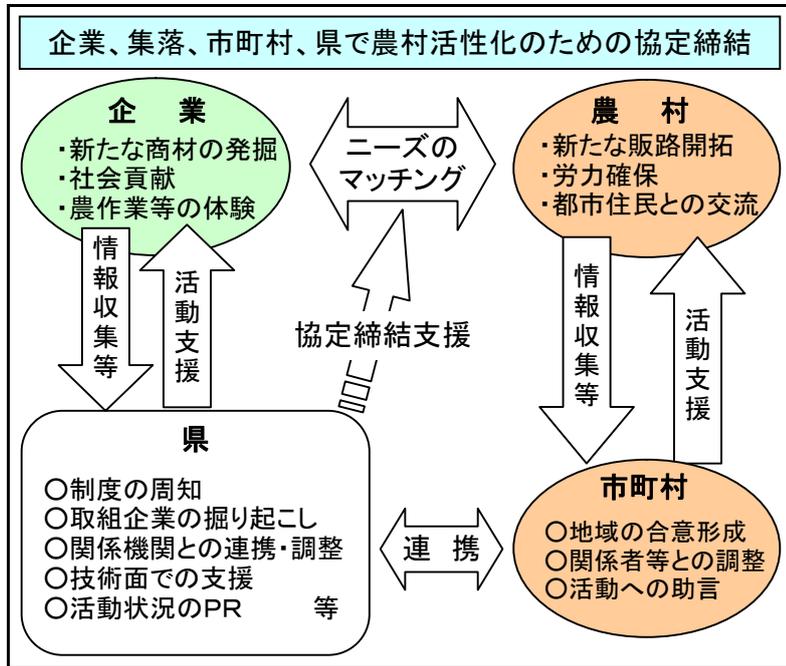
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

様々な問題を抱えて疲弊が進む農村と、社会貢献や新商品開発等に取り組もうとする企業のマッチングにより、企業・農村の双方にメリットがある継続的な社会・経済活動を行うための協定締結を推進する。

2 主な事業内容

- (1) 受入意欲のある集落、地域の選定
市町村等とも連携し、企業受入に意欲のある集落、地域を掘り起こし
- (2) 取組の意向のある企業の掘り起こし
県内企業、本県にゆかりのある企業等に、企業受入にあたっての農村からの要望・提案内容に関する情報提供、現地視察ツアー等を実施
- (3) 企業と農村とのマッチング支援
双方の要望・提案についてHP等による広報、個別のマッチングを実施し、協定締結に向けた検討を支援
- (4) 協定締結と活動PR
企業・農村・市町村・県による協定締結、活動内容のPR、新たな協定締結推進



3 これまでの取組み状況、改善点

- ・共生の里への取組が見込まれる企業を訪問し、ニーズの確認、取り組む場合の要望等について、6社と意見交換等を実施した。企業のニーズ、要望も多様であり、現在、2社に対して、農林局、市町村等と連携して具体的な活動内容の提案、マッチングを進めているところである。
- ・今後、個別のマッチングはもちろん、受入希望地区の掘り起こし、食品関連企業を中心とした個別訪問などにさらに力を入れ、農村、企業双方のニーズにあった活動が実施できるよう支援を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																							
とっとり共生の森支援事業	2,915	4,188	△1,273				2,915																																																																																							
トータルコスト	23,892千円 (前年度 32,357千円) [正職員:2.6人]																																																																																													
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会開催																																																																																													
工程表の政策目標(指標)	「とっとり共生の森」への企業参画促進(新規参画目標2社/年)																																																																																													
事業内容の説明																																																																																														
<p>1 事業の目的・概要 企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。 《期待される効果》 ①森林の保全・整備の促進 ②企業等との交流による地域の活性化 ③県民の森林に対する理解の促進</p> <p>2 主な事業内容 (1)制度、実績等を企業や県民に広く情報発信 ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどによるPR (2)企業等の参画促進と森林保全活動への支援 ・企業へのPR活動 ・保全活動の計画、実施に対する支援 ・参画企業との意見交換会を実施し、連携・支援体制を充実</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1)現在、県内外の企業14社に参画いただき、16箇所の森林において保全活動を実施中。 (2)企業や森林所有者への「とっとり共生の森制度」の更なるPRや、新たな企業の参画を推進。 《参画企業》</p>																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>企業名等</th> <th>協定締結日</th> <th>協定期間</th> <th>面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">(株)山陰合同銀行</td> <td>H18. 8.28</td> <td>10年</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>10年</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>鳥取ガス(株)</td> <td>H19. 1.23</td> <td>10年</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>(財)イオン環境財団</td> <td>H19. 3.30</td> <td>5年</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>コカ・コーラウエスト(株)</td> <td>H19. 6. 4</td> <td>10年</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>サントリー(株)</td> <td>H19. 6.26</td> <td>30年</td> <td>88.2</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>日本たばこ産業(株)</td> <td>H19. 8.22</td> <td>5年</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>(株)損害保険ジャパン</td> <td>H19.12.25</td> <td>5年</td> <td>41.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8</td> <td rowspan="2">全日本空輸(株)</td> <td>H20. 1.24</td> <td>3年</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>3年</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>キリンホールディングス(株)</td> <td>H20. 3. 5</td> <td>5年</td> <td>47.6</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ</td> <td>H20. 4.22</td> <td>10年</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)</td> <td>H20.10.29</td> <td>10年</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>鳥取県生活協同組合</td> <td>H21. 2.13</td> <td>10年</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>日本通運(株)</td> <td>H21.10.23</td> <td>5年</td> <td>35.4</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>ファミリー(株)</td> <td>H21.12.24</td> <td>10年</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14社</td> <td>16箇所</td> <td></td> <td>325.7</td> </tr> </tbody> </table>									No	企業名等	協定締結日	協定期間	面積(ha)	1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	2.8	〃	10年	26.1	2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5	3	(財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8	4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4	5	サントリー(株)	H19. 6.26	30年	88.2	6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22	5年	23.0	7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25	5年	41.6	8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	3年	1.0	〃	3年	1.4	9	キリンホールディングス(株)	H20. 3. 5	5年	47.6	10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8	11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1	12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1	13	日本通運(株)	H21.10.23	5年	35.4	14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9	計	14社	16箇所		325.7
No	企業名等	協定締結日	協定期間	面積(ha)																																																																																										
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	2.8																																																																																										
		〃	10年	26.1																																																																																										
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5																																																																																										
3	(財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8																																																																																										
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4																																																																																										
5	サントリー(株)	H19. 6.26	30年	88.2																																																																																										
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22	5年	23.0																																																																																										
7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25	5年	41.6																																																																																										
8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	3年	1.0																																																																																										
		〃	3年	1.4																																																																																										
9	キリンホールディングス(株)	H20. 3. 5	5年	47.6																																																																																										
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8																																																																																										
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1																																																																																										
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1																																																																																										
13	日本通運(株)	H21.10.23	5年	35.4																																																																																										
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9																																																																																										
計	14社	16箇所		325.7																																																																																										

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭での読書活動支援事業	1,088	1,832	△744				1,088	
トータルコスト	3,508千円（前年度4,318千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	関係先との連絡調整、書籍の購入等							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職場及び通学中において気軽に本に触れられる機会を提供することにより、家庭での読書を習慣づける契機とする。								
2 主な事業内容								
区分	事業費	事業内容						
企業文庫支援事業	616	家庭での読書を支援するため、家庭教育推進協力企業と連携して企業文庫を整備する。 ○東中西部地区の家庭教育推進協力企業に対して、絵本や児童書、ベストセラー本50冊～100冊を1セットとして貸出す。（3地域3企業の9企業でモデル的に実施） ○企業は事業所内に貸出された本を設置し、従業員へ本を貸出す。						
本のあるまちづくり支援事業	472	若桜鉄道と連携して、駅舎に図書を整備することで、待合時間や乗車時間を利用して読書ができる環境を整備する。 ○若桜鉄道の若桜駅、丹比駅の駅舎に各100冊程度の絵本や中・高校生向けの図書、駅のイメージに合った図書コーナーを整備する。 （例）若桜駅：列車に関する図書、城に関する図書 丹比駅：寅さんに関する図書 ○駅舎の本は、列車内に持ち込み、下車時に返却可能。						
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 企業文庫支援事業については、9企業実施予定であったが、現在5企業で実施中である。今後、さらに企業への説明を行い、順次企業文庫を設置していく。 若桜鉄道駅舎への図書の配架については、10月下旬に設置が完了した。今後の駅舎文庫の利用状況を見ながら、より良い運営方法や管理方法を検討し、さらに利用しやすいものとする。 								